

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する要請

現在、国・東京都・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が中心となって、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の準備が鋭意進められているところである。

全国知事会としては、平成26年9月に全ての知事の賛同を得て「全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部」を立ち上げ、オールジャパンで大会を盛り上げるべく全力で取り組むこととしている。

大会開催までに3年あまりとなった現在、各都道府県が積極的に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を盛り上げ、成功に導くため、次のとおり要請する。

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会全般について

- (1) 都道府県に大会開催に必要な情報を速やかに提供すること。また、各省庁の情報を集約したうえで情報提供及び調整の窓口を一本化すること。
- (2) オリンピック・パラリンピックに関わる都道府県の事業については、都道府県が過大な負担を負わないよう、国において必要な財源を確保すること。
- (3) オリンピック・パラリンピックを契機として、経済振興、スポーツ・文化振興、観光振興など様々な開催効果を全国各地に波及させるとともに、地方創生の実現へと繋げていくことに配慮すること。
- (4) 都道府県が、ホストタウンの推進を通じた国際交流並びに東京2020参画プログラム及びbeyond2020プログラムを通じた地方における文化芸術活動の充実・強化、障害者の芸術文化の振興など社会参加の促進等にさらに積極的に取り組めるよう、必要な施策を講じること。

2 聖火リレーについて

- (1) 聖火リレーについては、47都道府県全てで聖火ランナーが走ることを前提として、ルート・日程の設定、ランナーの選定及び警備態勢等について条件・スケジュールを明示した上で、各都道府県の意向を最大限尊重すること。
- (2) ルートの設定やランナーの選定のために各都道府県が設置することが想定される実行委員会の要件や役割、経費負担を明確にし、速やかに都道府県に提示すること。

平成29年8月24日

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣

鈴木 俊一 様

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長

森 喜朗 様

全国知事会 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部長
京 都 府 知 事 山 田 啓 二